



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月14日

東

上場会社名 株式会社グリッド

上場取引所

コード番号 5582

URL <https://gridpredict.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我部 完

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 藤原 拓 TEL 03(5468)8800

定時株主総会開催予定日 2026年9月28日 有価証券報告書提出予定日 2026年9月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	3,119	51.2	459	7.3	466	8.9	345	15.7
2025年6月期	2,063	24.9	428	17.1	428	24.6	298	△26.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	72.37	65.67	8.4	9.8	14.7
2025年6月期	63.02	56.79	7.9	10.1	20.8

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 5百万円 2025年6月期 7百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	5,135	4,291	83.5	893.34
2025年6月期	4,417	3,940	89.2	829.11

(参考) 自己資本 2026年6月期 4,290百万円 2025年6月期 3,938百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	△28	△320	0	2,849
2025年6月期	405	△46	△62	3,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 4,500	% 44.3	百万円 600	% 30.6	百万円 610	% 30.8	百万円 400	% 15.9	円 銭 82.83

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	4,802,955株	2025年6月期	4,750,626株
② 期末自己株式数	2026年6月期	216株	2025年6月期	205株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	4,767,654株	2025年6月期	4,733,265株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月17日(月)に機関投資家及びアナリスト向けに説明会(ウェブ)を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや、旺盛な設備投資需要により、緩やかな回復基調で推移いたしました。地政学リスクの高まりが見られた中東情勢については、米国・イラン間の暫定合意により情勢の緩和が進みエネルギー供給の安定化が期待されるものの、依然として先行きを注視していく必要があります。

エネルギー価格の変動の影響を大きく受ける電力に関しては、EVの普及やIT機器の利活用等により今後も旺盛な需要が続くと見込まれ、一層の安定的かつ経済的な供給体制が求められております。昨今は生成AIの需要の高まりに伴い、大規模な電力消費を伴うデータセンターの設置や増強が加速しております。また、大量のデータを必要とする社会全体のデジタル化に伴い、製造に膨大な電力を必要とする半導体の需要も急速に増加しております。電力広域的運営推進機関によると、データセンターや半導体工場の新増設に伴う需要電力量は2035年度までに568億kWh増加し、電力需要全体でも増加の見通しとなっております（出典：全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）、2026年1月21日公表）。

このような状況下、当社は電力会社に対して、AI技術や数値最適化技術を用いた電力需給計画の最適化を提供しており、AIエンジン開発、システム開発、運用・サポートまで一貫したサービスを展開し、電力会社のエネルギー消費量の削減を実現してまいりました。今後も電力会社におけるサービス拡大を進めつつ、大口需要家に対しても蓄電池の充放電最適化のシステムを搭載した蓄電所を開発・提供し、社会全体のエネルギー消費量の削減に貢献してまいります。

また、製造・運輸、都市・交通分野にも注力し、配船計画、生産計画、鉄道運行計画等の最適化も提供してまいりました。

これまでの計画業務は、オペレーションを熟知した熟練人材による多大な労力により成立しておりましたが、AI技術や数値最適化技術を用いた当社の計画最適化サービスは、複雑かつ不確実性の高いビジネス環境下でも短時間で最適な計画を提供し、属人性を排することを可能としております。このことから、今後の労働人口減少から想定される社会インフラの人材不足とサービスの安定供給という課題に対して、当社のサービスは有力な解決方法と考えられ、当社の事業に対する期待は一層高まっております。

また、当社は開発体制の強化に向けて優秀なエンジニアの積極採用を行うことで今後の事業拡大に向けた取り組みを進めており、当事業年度末におけるエンジニアは93名(前期比27.4%増)となりました。加えて、管理体制の強化も進めており、営業・管理部門は46名(前期比27.8%増)となりました。このことから、製造費用におけるエンジニアの人件費は910百万円(前期比20.0%増)、販管費における営業・管理部門の人件費は517百万円(前期比26.9%増)となりました。

以上より、2026年6月期について、売上高は3,119百万円(前期比51.2%増)となり、営業利益459百万円(前期比7.3%増)、経常利益466百万円(前期比8.9%増)、当期純利益345百万円(前期比15.7%増)となりました。

当社は従来、「AI事業」の単一セグメントとしておりましたが、蓄電所の開発を開始したことから当事業年度より、報告セグメントを「AI事業」及び「インフラアセット事業」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(AI事業)

AI事業においては、AIエンジンの開発（AI開発）、AIエンジンを搭載した業務システムの顧客への導入（システム開発）及び運用・サポートを提供しております。

AI事業は、引き続き、電力、製造・運輸、都市・交通の3分野に注力いたしました。予算規模が大きい電力会社からの継続した追加受注や本番導入開発により、電力分野の売上がAI事業全体の約6割を占めることとなりました。製造・運輸分野については、配船計画の本番導入開発が完了し保守案件へ移行したことから売上が減少し全体の約2割を占める結果となりました。都市・交通分野については、鉄道会社案件の売上が堅調に推移し全体の約2割を占める結果となりました。

当社は、AI事業においてAIエンジン及びシステム開発をフロー型売上、運用・サポートをストック型売上として定義しておりますが、2026年6月期のAI事業の合計売上高は2,362百万円(前期比17.9%増)、うちフロー型売上は1,723百万円(前期比15.4%増)でストック型売上は639百万円(前期比25.2%増)となりました。ドメイン別では、電力分野の合計売上高は1,407百万円(前期比22.0%増)、うちフロー型売上は1,166百万円(前期比18.9%増)でストック型売上は241百万円(前期比39.9%増)、製造・運輸分野の合計売上高は477百万円(前期比15.4%減)、うちフロー型売上は173百万円(前期

比42.9%減)でストック型売上は304百万円(前期比16.8%増)、都市・交通分野の合計売上高は402百万円(前期比86.6%増)、うちフロー型売上は309百万円(前期比123.4%増)でストック型売上は93百万円(前期比20.9%増)、社会インフラ3分野に分類されないその他の合計売上高は75百万円(前期比6.3%増)となりました。

また、ストック型売上比率は27.1%(前期比1.6ポイント増)、全体の顧客平均売上は60.5百万円(前期比17.9%増)、取引先数は39社(前期比増減なし)、うちAI開発、システム開発、運用・サポートの3区分では、顧客平均売上は63.9百万円(前期比16.5%増)、取引先数は36社(前期比増減なし)となりました。

以上より、AI事業の2026年6月期について、売上高は2,362百万円(前期比17.9%増)、セグメント利益は848百万円(前期比12.5%増)となりました。

(インフラアセット事業)

インフラアセット事業においては、系統用蓄電所の設計、開発及び譲渡、並びに電力系統接続支援業務その他の蓄電所関連業務を提供しております。

インフラアセット事業は、第4四半期より蓄電所開発に着手し工事が順調に進捗したことに加え、電力系統接続申請支援についても売上を計上いたしました。以上より、インフラアセット事業の2026年6月期について、売上高は756百万円(前期比1,173.9%増)、セグメント利益は100百万円(前期比164.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は5,135百万円となり、前事業年度末と比較して717百万円増加いたしました。流動資産は4,607百万円となり、444百万円増加いたしました。これは主に契約資産が664百万円、その他に含まれる前払金が212百万円増加した一方で、現金及び預金が348百万円、売掛金が116百万円減少したことによるものであります。固定資産は527百万円となり、272百万円増加いたしました。これは主に本社移転に伴い建物附属設備が142百万円、その他に含まれる敷金及び保証金が112百万円、工具、器具及び備品が68百万円増加した一方で、ソフトウェアが40百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は843百万円となり、前事業年度末と比較して365百万円増加いたしました。流動負債は843百万円となり、365百万円増加いたしました。これは主に、契約負債が173百万円、未払法人税等が87百万円、買掛金が48百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は4,291百万円となり、前事業年度末と比較して351百万円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が345百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,849百万円となり、前事業年度末と比較して348百万円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は28百万円(前年同期は405百万円の資金の獲得)となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益466百万円、契約負債の増加173百万円、減価償却費69百万円である一方、主な支出要因は、売掛金及び契約資産の増加548百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は320百万円(前年同期は46百万円の資金の使用)となりました。主な支出要因は、本社移転等に伴う有形固定資産の取得218百万円、敷金及び保証金の差入による支出133百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は0百万円(前年同期は62百万円の資金の使用)となりました。収入要因は、ストックオプションの行使による収入6百万円である一方、主な支出要因は、長期借入金の返済5百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年6月期については、売上高および利益の継続的な拡大を目指すとともに、持続的な成長を支える組織運営の強化と未来への投資を両立させ、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

AI事業については、既存顧客に対するアップセル・クロスセルを推進するとともに、未開拓の成長領域への展開を図ってまいります。具体的には、電力領域における送配電分野への拡大や、堅調に推移している鉄道領域を起点とした交通インフラ分野等への展開を目指してまいります。併せて、従来の最適化領域にとどまらないシステム開発への対応や、大規模言語モデル(LLM)の活用による開発工程の効率化を推進し、顧客へより高い付加価値を提供してまいります。

以上の施策を展開するにあたっては、エンジニアおよび営業人員をはじめとする事業部全体の体制強化が不可欠であるため、優秀な人材の獲得と組織基盤の拡充を推進してまいります。

インフラセット事業については、蓄電所開発を主力事業として推進しつつ、より包括的なエネルギーマネジメント事業の確立を目指してまいります。

以上を踏まえ、当社の2027年6月期通期の業績予想については、売上高4,500百万円(前期比44.3%増)、営業利益600百万円(前期比30.6%増)、経常利益610百万円(前期比30.8%増)、当期純利益400百万円(前期比15.9%増)を見込んでおります。

また、2027年6月期第1四半期の業績予想については、AI開発案件は順調に推移する見通しとなっております。一方で、蓄電所開発案件においては、大型資材の納入時期の影響により、第1四半期の売上高および営業利益は一時的に低水準となる見込みであります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197,791	2,849,627
売掛金	235,427	119,118
契約資産	640,441	1,305,345
仕掛品	44,777	53,383
貯蔵品	34	1,340
前払費用	41,726	62,686
その他	2,661	216,109
流動資産合計	4,162,860	4,607,611
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	140	142,355
機械及び装置（純額）	26	—
工具、器具及び備品（純額）	5,275	73,945
有形固定資産合計	5,442	216,301
無形固定資産		
ソフトウェア	121,480	80,691
無形固定資産合計	121,480	80,691
投資その他の資産		
出資金	10	10
関係会社出資金	35,100	35,100
関係会社長期貸付金	33,200	—
長期前払費用	1,009	358
繰延税金資産	38,722	62,749
その他	19,832	132,459
投資その他の資産合計	127,873	230,677
固定資産合計	254,796	527,670
資産合計	4,417,657	5,135,282

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,962	68,862
1年内返済予定の長期借入金	5,820	—
未払金	24,026	35,399
未払費用	106,122	153,163
未払法人税等	38,046	125,547
契約負債	146,928	320,097
預り金	11,460	19,770
賞与引当金	60,068	80,825
その他	65,176	39,428
流動負債合計	477,613	843,095
固定負債		
長期未払金	—	425
固定負債合計	—	425
負債合計	477,613	843,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,043	57,463
資本剰余金		
資本準備金	1,742,389	1,745,809
その他資本剰余金	1,770,445	1,770,445
資本剰余金合計	3,512,834	3,516,254
利益剰余金		
利益準備金	3,369	3,369
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	368,939	713,991
利益剰余金合計	372,308	717,360
自己株式	△579	△611
株主資本合計	3,938,607	4,290,467
新株予約権	1,436	1,294
純資産合計	3,940,043	4,291,761
負債純資産合計	4,417,657	5,135,282

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,063,415	3,119,079
売上原価	548,281	1,244,072
売上総利益	1,515,133	1,875,007
販売費及び一般管理費	1,086,835	1,415,586
営業利益	428,297	459,420
営業外収益		
受取利息	2,267	6,305
物品売却益	225	1,620
業務受託手数料	97	1,388
その他	299	173
営業外収益合計	2,889	9,487
営業外費用		
支払利息	501	10
補修費用	2,033	2,325
その他	90	50
営業外費用合計	2,625	2,386
経常利益	428,561	466,521
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産売却損	70	—
固定資産除却損	—	0
減損損失	2,755	—
特別損失合計	2,826	0
税引前当期純利益	425,735	466,525
法人税、住民税及び事業税	38,318	145,501
法人税等調整額	89,120	△24,027
法人税等合計	127,439	121,473
当期純利益	298,296	345,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	52,103	1,740,449	1,770,445	3,510,895	3,369	70,643
当期変動額						
新株の発行	1,939	1,939		1,939		
当期純利益						298,296
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1,939	1,939	—	1,939	—	298,296
当期末残高	54,043	1,742,389	1,770,445	3,512,834	3,369	368,939

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	74,012	△179	3,636,832	1,516	3,638,348
当期変動額					
新株の発行			3,879		3,879
当期純利益	298,296		298,296		298,296
自己株式の取得		△400	△400		△400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				△80	△80
当期変動額合計	298,296	△400	301,775	△80	301,695
当期末残高	372,308	△579	3,938,607	1,436	3,940,043

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	54,043	1,742,389	1,770,445	3,512,834	3,369	368,939
当期変動額						
新株の発行	3,419	3,419		3,419		
当期純利益						345,051
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	3,419	3,419	—	3,419	—	345,051
当期末残高	57,463	1,745,809	1,770,445	3,516,254	3,369	713,991

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				
当期首残高	372, 308	△579	3, 938, 607	1, 436	3, 940, 043
当期変動額					
新株の発行			6, 839		6, 839
当期純利益	345, 051		345, 051		345, 051
自己株式の取得		△32	△32		△32
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額）				△141	△141
当期変動額合計	345, 051	△32	351, 859	△141	351, 717
当期末残高	717, 360	△611	4, 290, 467	1, 294	4, 291, 761

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	425,735	466,525
減価償却費	51,079	69,575
敷金及び保証金償却額	1,188	2,223
固定資産売却損益 (△は益)	70	△4
固定資産除却損	—	0
減損損失	2,755	—
受取利息及び受取配当金	△2,267	△6,305
支払利息	501	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,634	20,756
売掛金及び契約資産の増減額 (△は増加)	△89,693	△548,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,709	△9,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,741	48,900
契約負債の増減額 (△は減少)	6,580	173,168
その他	17,126	△193,484
小計	406,744	22,859
利息及び配当金の受取額	2,267	6,346
利息の支払額	△498	△3
法人税等の支払額	△2,561	△58,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,952	△28,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,816	△218,530
有形固定資産の売却による収入	15	4
無形固定資産の取得による支出	△43,436	△20,035
貸付金の回収による収入	—	33,200
敷金及び保証金の差入による支出	—	△133,989
敷金及び保証金の回収による収入	—	19,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,237	△320,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△65,810	△5,820
ストックオプションの行使による収入	3,798	6,698
自己株式の取得による支出	△400	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,411	846
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,303	△348,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,488	3,197,791
現金及び現金同等物の期末残高	3,197,791	2,849,627

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において独立掲記していた「営業外収益」の「受取保険料」及び「講演料等収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険料」237千円、「講演料等収入」27千円及び「その他」34千円は、「その他」299千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額（△は増加）」、「未払費用の増減額（△は減少）」、「未払金の増減額（△は減少）」及び「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前払費用の増減額（△は増加）」975千円、「未払費用の増減額（△は減少）」2,935千円、「未払金の増減額（△は減少）」1,602千円、「未払消費税等の増減額（△は減少）」5,398千円及び「その他」6,214千円は、「その他」17,126千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「AI事業」及び「インフラセット事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AI事業」は、主にAI技術や数値最適化技術を用いたAIエンジン開発、システム開発、運用・サポート業務を行っております。

「インフラセット事業」は、主に蓄電所の設計、開発、譲渡、電力系統接続支援業務を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は従来、「AI事業」の単一セグメントとしておりましたが、蓄電所の開発を開始したことから当事業年度より、報告セグメントを「AI事業」及び「インフラセット事業」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	AI事業	インフラアセット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,004,050	59,364	2,063,415	—	2,063,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,004,050	59,364	2,063,415	—	2,063,415
セグメント利益	754,470	37,883	792,353	△364,055	428,297
その他の項目					
減価償却費	50,081	21	50,102	976	51,079

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用364,055千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. 報告セグメントごとの資産については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	AI事業	インフラアセット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,362,823	756,255	3,119,079	—	3,119,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,362,823	756,255	3,119,079	—	3,119,079
セグメント利益	848,527	100,266	948,793	△489,373	459,420
その他の項目					
減価償却費	66,278	824	67,103	2,472	69,575

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用489,373千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
2. 報告セグメントごとの資産については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	AI事業	インフラアセット 事業	計		
減損損失	—	—	—	2,755	2,755

(注) 調整額の「減損損失」2,755千円は、当事業年度において本社移転に関する意思決定を行ったため、報告セグメントに帰属しない「建物附属設備」等の全社資産を減損損失として計上したものです。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	35,100千円	35,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	109,007千円	114,245千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	7,466千円	5,237千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	829.11円	893.34円
1株当たり当期純利益	63.02円	72.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.79円	65.67円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	298,296	345,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,296	345,051
普通株式の期中平均株式数(株)	4,733,265	4,767,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	519,596	486,659
(うち新株予約権(株))	(519,596)	(486,659)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。